



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

コード番号 5713 URL <https://www.smm.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）松本 伸弘

問合せ先責任者 （役職名）広報IR部 IRグループ長 （氏名）井上 敦行 TEL 03-3436-7705

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	1,250,721	4.9	148,258	208.0	114,819	383.0	108,188	265.3	99,782	306.3
2025年3月期第3四半期	1,192,801	9.9	48,139	△44.9	23,774	△60.9	29,615	△49.2	24,559	△89.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	398.21	398.21
2025年3月期第3四半期	107.77	107.77

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	3,255,688	2,105,290	1,900,961	58.4
2025年3月期	3,068,622	2,049,386	1,845,737	60.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	49.00	—	55.00	104.00
2026年3月期	—	65.00	—		
2026年3月期（予想）				118.00	183.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

※ 詳細については、本日（2026年2月9日）公表しました「財務戦略の基本方針、株主還元方針の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,697,000	6.5	209,000	566.0	152,000	—	140,000	749.2	515.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P5「1. 経営成績等の概況 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社（社名）SMM PERTH PTY LTD、除外一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	290,814,015株	2025年3月期	290,814,015株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	20,262,742株	2025年3月期	15,793,676株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	271,683,974株	2025年3月期3Q	274,787,648株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2025年11月10日に公表いたしました2026年3月期通期連結業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、2026年2月9日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(適用される財務報告の枠組み)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
3. 補足情報	17
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	税引前四半期利益	親会社の所有者に 帰属する四半期利益
当第3四半期連結累計期間	1,250,721	148,258	108,188
前第3四半期連結累計期間	1,192,801	48,139	29,615
増減	57,920	100,119	78,573
増減率(%)	(4.9)	(208.0)	(265.3)

(海外相場、為替)

	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	\$/t	9,378	10,137	759
ニッケル	\$/lb	7.66	6.81	△0.85
金	\$/TOZ	2,492.1	3,626.4	1,134.3
為替(TTM)	円/\$	152.57	148.75	△3.82

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国の保護主義的な関税政策に伴う影響が見られたものの、成長は概ね維持されました。米国ではAI関連事業は堅調に推移した一方、雇用情勢に陰りが見えはじめ、成長のペースは鈍化しました。欧州では国や産業により違いはあるものの、物価の安定や実質賃金の上昇などにより内需が持ち直し、成長は持続しました。中国では不動産不況に加え、景気刺激策の効果が一巡し内需も落ち込んだものの、米国が中国に課した追加関税が一部撤廃されたことなどで輸出に回復の兆しが見られ、成長は前年同期間並みとなりました。

主要非鉄金属価格につきましては、銅価格は、データセンター向けを中心に需要が拡大したことに加え、海外鉱山の操業停止などに起因した銅鉱石の供給不足により当第3四半期連結累計期間の後半にかけて一段と上昇し、平均価格は前年同期間を上回りました。ニッケル価格は、当第3四半期連結累計期間末にかけて上昇しましたが、中国における需要の減少に加え、インドネシア等の増産による供給過多の状況が継続したため、平均価格は前年同期間を下回りました。金価格は、地政学的リスクの高まり、各国通貨に対する信認の低下及び米国の利下げなどを背景に上昇し、平均価格は前年同期間を大幅に上回りました。

為替相場につきましては、日米の政策金利差が縮小したものの、日本の積極的な財政政策を受け、当第3四半期連結累計期間の後半にかけて円安が更に進行しました。一方、平均為替レートは、第2四半期連結累計期間まで前年同期間に比べ円高基調で推移したため円高となりました。

材料事業の関連業界におきましては、電気自動車やハイブリッド車の需要は国や地域等で濃淡があり、車載用電池材料の需要の伸び率は前年同期間に比べ緩やかになりました。電子部品向け部材につきましては、データセンター向け部材や半導体関連の需要が市場を牽引し、緩やかな回復基調となりました。

このような状況のなか、当社グループの鉱山・製錬所の操業が概ね順調であったことや銅及び金の平均価格が前年同期間を上回ったことなどにより、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期間に比べ579億20百万円増加し、1兆2,507億21百万円となりました。

連結税引前四半期利益は、連結売上高の増加に加え、国内外鉱山の増益等により前年同期間に比べ1,001億19百万円増加し、1,482億58百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、連結税引前四半期利益の増加により、前年同期間に比べ785億73百万円増加し、1,081億88百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益をもとに算出しております。なお、社内金利の配賦方法を第1四半期連結会計期間から変更しております。詳細は、添付資料のP16「(セグメント情報)

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報」の当第3四半期連結累計期間の(注)4をご参照ください。)

(資源セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	158,586	202,037	43,451	27.4
セグメント利益	79,611	97,705	18,094	22.7

セグメント利益は、銅や金などの非鉄金属価格が上昇し、ケブラダ・ブランカ銅鉱山(チリ)や既存の鉱山の損益好転等により、前年同期間を上回りました。

主要鉱山の概況は以下のとおりであります。

菱刈鉱山は年間販売金量3.5tに向け順調な操業を継続し、当第3四半期連結累計期間の販売金量は2.6tとなりました。

モレンシー銅鉱山(米国)の生産量は、前年同期間並みの232千tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は25.0%)。

セロ・ベルデ銅鉱山(ペルー)の生産量は、給鉱品位の低下などにより前年同期間を下回り、297千tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は16.8%)。

ケブラダ・ブランカ銅鉱山の生産量は、尾鉱堆積場の処理能力の制約により前年同期間を下回り、130千tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は25.0%)。

コテ金鉱山(カナダ)の生産量は、順調な操業により8.6tとなりました(うち非支配持分を除く当社権益は30.0%)。

(製錬セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	921,246	976,329	55,083	6.0
セグメント利益 又は損失(△)	△21,395	37,845	59,240	—

(当社の主な製品別生産量)

製品	単位	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減 (△は減少)
銅	t	330,993	311,742	△19,251
金	kg	14,037	10,364	△3,673
電気ニッケル	t	45,071	49,599	4,528
フェロニッケル	t	2,244	3,891	1,647

(注) 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

セグメント利益は、銅の買鉱条件が悪化したものの、金などの価格上昇や海外ニッケル製錬子会社Coral Bay Nickel Corporation(フィリピン)での損失減少により、前年同期間を上回りました。

電気銅の生産量は前年同期間を下回りましたが販売量は前年同期間を上回りました。電気ニッケル及びフェロニッケルの生産量及び販売量はともに前年同期間を上回りました。

Coral Bay Nickel Corporationの生産量は前年同期間並み、Taganito HPAL Nickel Corporation(フィリピン)の生産量は前年同期間を上回りました。

(材料セグメント)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
売上高	223,096	204,412	△18,684	△8.4
セグメント利益	2,390	11,144	8,754	366.3

セグメント利益は、電池材料は前年同期間を上回り、電子部品向け部材は一部の中国向け製品で在庫調整が継続しましたが、通信デバイス向け部材等が増益となり、全体としては前年同期間を大幅に上回りました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	3,068,622	3,255,688	187,066
負債合計	1,019,236	1,150,398	131,162
資本合計	2,049,386	2,105,290	55,904

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、非鉄金属価格や株価の上昇により棚卸資産及び投資有価証券がそれぞれ増加し、加えてウィヌ銅・金プロジェクト（オーストラリア）に係る権益を取得したことにより鉱業権等が増加したことから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

負債合計は、短期社債の発行などにより流動負債の社債及び借入金や短期デリバティブ債務が増加したことに加え、繰延税金負債が増加したことから、前連結会計年度末に比べ増加しました。

資本合計は、自己株式を取得したことやその他の資本の構成要素の在外営業活動体の換算差額が円高に伴い縮小したことで減少しましたが、その他の資本の構成要素のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が株価上昇により増加したため、前連結会計年度末に比べ増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,127	85,851	18,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,558	△122,973	△34,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,926	17,791	△32,135
換算差額	6,233	2,265	△3,968
現金及び現金同等物の期首残高	151,022	159,712	8,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	185,750	142,646	△43,104

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、非鉄金属価格の上昇により棚卸資産が大幅に増加したものの、税引前四半期利益が増加し、営業債務及びその他の債務も増加したことから、前年同期間に比べ収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の資産の取得による支出や長期貸付けによる支出が減少したものの、権益取得による支出の増加に加え権益譲渡による収入が減少し、投資有価証券の売却による収入も減少したことなどから、前年同期間に比べ支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れや社債の発行による収入が増加したものの、短期借入金の返済による支出の増加は短期借入れによる収入の増加を上回っており、加えて自己株式の取得による支出も増加したことから、前年同期間に比べ収入が減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	税引前当期利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
2026年3月期（今回予想）	1,697,000	209,000	152,000	140,000
2026年3月期（前回予想）	1,554,000	121,000	82,000	74,000
増減	143,000	88,000	70,000	66,000
増減率（%）	9.2%	72.7%	85.4%	89.2%
（ご参考）前期実績 （2025年3月期）	1,593,348	31,383	11,777	16,487

(海外相場、為替予想)

		A	B	(A, B加重平均)
	単位	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	第4四半期 (予想)	2025年度 (予想) 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日
銅	\$/t	10,137	12,000	10,603
ニッケル	\$/lb	6.81	7.50	6.99
金	\$/TOZ	3,626.4	4,200.0	3,769.8
為替(TTM)	円/\$	148.75	155.00	150.31

当社グループをとりまく事業環境のうち、非鉄金属業界におきましては、銅の需給バランスは、相次ぐ銅鉱山における事故などにより鉱石供給の逼迫が継続しており、加えてデータセンター向けの需要が旺盛であることから、供給不足が続くと見込んでおります。一方、ニッケルの需給バランスは、インドネシアでの生産拡大を抑制する動きが見られ始めましたものの、引き続き供給過多で推移すると見込んでおります。

材料事業の関連業界におきましては、電気自動車関連の需要は、欧米において脱炭素に係る政策が転換しつつあり、足元で車載用電池材料の需要の伸びも緩やかになっていることから、不確実性が増しております。電子部品向け部材は、引き続きデータセンター向けの需要が牽引すると見込んでおります。

通期の連結業績予想における各与件につきましては、前回予想（2025年11月10日公表）に比べ、主要な非鉄金属価格は足元の水準を踏まえつつ将来の需給バランスと合わせて予測し、各事業の生産・販売計画についても足元の状況を踏まえて、それぞれ見直しました。為替につきましては、日米それぞれの金融政策の基調を踏まえ、足元の状況を加味して予測しました。その結果、連結売上高は1兆6,970億円、連結税引前利益は2,090億円、連結当期利益は1,520億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,400億円と予想しております。

2026年3月期通期 連結業績予想（修正後）

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	292,000	1,310,000	276,000	1,878,000	11,000	△192,000	1,697,000
セグメント利益 又は損失（△）	157,000	65,000	14,000	236,000	△2,000	△25,000	209,000

ご参考：2026年3月期通期 連結業績予想（11月10日公表数値）

(単位：百万円)

	資源	製錬	材料	計	その他	調整額	計
売上高	267,000	1,181,000	270,000	1,718,000	11,000	△175,000	1,554,000
セグメント利益 又は損失（△）	111,000	3,000	8,000	122,000	△2,000	1,000	121,000

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	159,712	142,646
営業債権及びその他の債権	196,035	205,118
その他の金融資産	4,305	23,920
棚卸資産	567,800	650,592
その他の流動資産	48,442	33,370
流動資産合計	976,294	1,055,646
非流動資産		
有形固定資産	675,459	690,537
無形資産及びのれん	70,434	95,993
投資不動産	3,477	3,483
持分法で会計処理されている投資	538,197	515,687
その他の金融資産	760,057	844,536
繰延税金資産	288	2,713
その他の非流動資産	44,416	47,093
非流動資産合計	2,092,328	2,200,042
資産合計	3,068,622	3,255,688

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	246,428	265,895
社債及び借入金	193,045	286,207
その他の金融負債	15,232	36,909
未払法人所得税等	18,942	8,615
引当金	10,312	5,970
その他の流動負債	19,676	22,134
流動負債合計	503,635	625,730
非流動負債		
社債及び借入金	367,258	347,226
その他の金融負債	12,694	11,332
引当金	41,001	41,521
退職給付に係る負債	3,546	3,415
繰延税金負債	90,004	119,063
その他の非流動負債	1,098	2,111
非流動負債合計	515,601	524,668
負債合計	1,019,236	1,150,398
資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	87,518	87,601
自己株式	△37,489	△52,502
その他の資本の構成要素	413,613	405,588
利益剰余金	1,288,853	1,367,032
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,845,737	1,900,961
非支配持分	203,649	204,329
資本合計	2,049,386	2,105,290
負債及び資本合計	3,068,622	3,255,688

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
売上高	1,192,801	1,250,721
売上原価	△1,130,522	△1,078,764
売上総利益	62,279	171,957
販売費及び一般管理費	△55,087	△58,778
金融収益	51,366	41,922
金融費用	△14,152	△19,171
持分法による投資損益 (△は損失)	11,563	20,334
その他の収益	9,003	3,292
その他の費用	△16,833	△11,298
税引前四半期利益	48,139	148,258
法人所得税費用	△24,365	△33,439
四半期利益	23,774	114,819
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	29,615	108,188
非支配持分	△5,841	6,631
四半期利益	23,774	114,819
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	107.77	398.21
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	107.77	398.21

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
四半期利益	23,774	114,819
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△18,320	69,184
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	46	△27
純損益に振り替えられることのない項目合計	△18,274	69,157
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,199	△475
在外営業活動体の換算差額	12,068	△57,902
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	4,792	△25,817
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	19,059	△84,194
税引後その他の包括利益	785	△15,037
四半期包括利益	24,559	99,782
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	29,050	102,866
非支配持分	△4,491	△3,084
四半期包括利益	24,559	99,782

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の 換算差額	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	93,242	89,800	△38,099	170,900	△107	173,448
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	14,764	2,945	△18,274
四半期包括利益合計	—	—	—	14,764	2,945	△18,274
自己株式の取得	—	—	△16	—	—	—
自己株式の処分	—	792	630	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	△1
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△7,208
所有者との取引額合計	—	792	614	—	—	△7,209
2024年12月31日時点の残高	93,242	90,592	△37,485	185,664	2,838	147,965

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	—	344,241	1,295,920	1,785,104	188,276	1,973,380
四半期利益	—	—	29,615	29,615	△5,841	23,774
その他の包括利益	—	△565	—	△565	1,350	785
四半期包括利益合計	—	△565	29,615	29,050	△4,491	24,559
自己株式の取得	—	—	—	△16	—	△16
自己株式の処分	—	—	—	1,422	—	1,422
配当金	—	—	△30,773	△30,773	△7,003	△37,776
非支配持分を伴う子会社の設立	—	—	—	—	579	579
子会社の支配喪失に伴う変動	—	△1	1	—	△180	△180
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	12,245	12,245
利益剰余金への振替	—	△7,208	7,208	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△7,209	△23,564	△29,367	5,641	△23,726
2024年12月31日時点の残高	—	336,467	1,301,971	1,784,787	189,426	1,974,213

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の 換算差額	キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	93,242	87,518	△37,489	299,194	△2,793	117,212
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△74,443	△36	69,157
四半期包括利益合計	—	—	—	△74,443	△36	69,157
自己株式の取得	—	—	△15,013	—	—	—
自己株式の処分	—	1	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	82	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△2,703
所有者との取引額合計	—	83	△15,013	—	—	△2,703
2025年12月31日時点の残高	93,242	87,601	△52,502	224,751	△2,829	183,666

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月1日時点の残高	—	413,613	1,288,853	1,845,737	203,649	2,049,386
四半期利益	—	—	108,188	108,188	6,631	114,819
その他の包括利益	—	△5,322	—	△5,322	△9,715	△15,037
四半期包括利益合計	—	△5,322	108,188	102,866	△3,084	99,782
自己株式の取得	—	—	—	△15,013	—	△15,013
自己株式の処分	—	—	—	1	—	1
配当金	—	—	△32,712	△32,712	△3,866	△36,578
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	82	7,630	7,712
利益剰余金への振替	—	△2,703	2,703	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2,703	△30,009	△47,642	3,764	△43,878
2025年12月31日時点の残高	—	405,588	1,367,032	1,900,961	204,329	2,105,290

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	48,139	148,258
減価償却費及び償却費	52,483	43,300
減損損失	53,473	3,825
持分法による投資損益(△は益)	△11,563	△20,334
権益譲渡損益(△は益)	△6,684	-
引当金の増減額(△は減少)	△2,230	△1,977
金融収益	△51,366	△41,922
金融費用	14,152	19,171
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	5,355	△11,241
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18,618	△83,996
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△32,635	19,574
前渡金の増減額(△は増加)	117	7,055
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,260	10,612
その他	△2,434	△10,110
小計	42,929	82,215
利息の受取額	22,403	21,114
配当金の受取額	44,524	35,527
利息の支払額	△10,320	△12,113
法人所得税の支払額	△32,966	△40,892
法人所得税の還付額	557	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,127	85,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,024	△64,261
無形資産の取得による支出	△4,216	△1,864
投資有価証券の取得による支出	△1,790	△481
投資有価証券の売却による収入	18,629	6,388
関係会社株式の取得による支出	△15,744	△8,480
短期貸付金の回収による収入	3,998	319
長期貸付けによる支出	△47,428	△25,017
連結の範囲の変更を伴う子会社持分等の売却による支出	△465	-
権益取得による支出	-	△29,794
権益譲渡による収入	56,021	-
その他	2,461	217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,558	△122,973

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	251,446	313,362
短期借入金の返済による支出	△223,698	△310,793
長期借入れによる収入	18,437	29,612
長期借入金の返済による支出	△25,106	△32,258
社債の発行による収入	162,836	264,464
社債の償還による支出	△107,935	△199,677
非支配株主からの払込みによる収入	12,824	7,822
配当金の支払額	△30,773	△32,712
非支配株主への配当金の支払額	△7,003	△3,873
自己株式の取得による支出	△16	△15,013
その他	△1,086	△3,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,926	17,791
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,495	△19,331
現金及び現金同等物の期首残高	151,022	159,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,233	2,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	185,750	142,646

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」において独立掲記していた「固定資産売却損益（△は益）」及び「退職給付に係る資産及び負債の増減額」は、重要性が減少したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産売却損益（△は益）」△206百万円、「退職給付に係る資産及び負債の増減額」722百万円、「その他」△2,950百万円は、「その他」△2,434百万円として組替えております。

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」において独立掲記していた「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が減少したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」390百万円、「その他」2,071百万円は、「その他」2,461百万円として組替えております。

前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△1,102百万円は、「自己株式の取得による支出」△16百万円、「その他」△1,086百万円として組替えております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別に事業を行うために、事業部門として、資源事業本部、金属事業本部、電池材料事業本部、機能性材料事業本部の4つの事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する連結子会社と持分法適用会社を通じて、事業活動を展開しております。なお、当社は、事業の性質や対象顧客等に関して類似の経済的特徴を有しており、製品及びサービスの性質等のすべての要素において類似していると認められる電池材料事業本部と機能性材料事業本部について、事業セグメントを集約しております。資源事業を「資源」に、金属事業を「製錬」に、電池材料事業及び機能性材料事業を「材料」にそれぞれ区分することで、当社の主たる事業である「資源」、「製錬」、「材料」の3つを報告セグメントとしております。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「資源」セグメントでは、国内及び海外における非鉄金属資源の探査、開発、生産及び生産物の販売を行っております。

「製錬」セグメントでは、銅、ニッケル、フェロニッケル、亜鉛等の製錬、販売及び金、銀、白金、パラジウム等の貴金属の製錬、販売等を行っております。

「材料」セグメントでは、電池材料（水酸化ニッケル、ニッケル酸リチウム等）、粉体材料（ペースト、ニッケル粉、近赤外線吸収材料、磁性材料等）、結晶材料（タンタル酸リチウム基板、ニオブ酸リチウム基板等）、テープ材料等の製造、加工及び販売、自動車排ガス処理触媒、化学触媒、石油精製脱硫触媒等の製造及び販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、各セグメントにおける財政状態計算書上で設定された社内借入金に対して、各事業セグメントに金利相当を計上していることを除き、要約四半期連結財務諸表作成のための会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	105,583	881,662	202,725	1,189,970	2,831	1,192,801	—	1,192,801
セグメント間 売上高	53,003	39,584	20,371	112,958	5,028	117,986	△117,986	—
合計	158,586	921,246	223,096	1,302,928	7,859	1,310,787	△117,986	1,192,801
セグメント利益 又は損失 (△)	79,611	△21,395	2,390	60,606	79	60,685	△12,546	48,139
(注) 3								

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。
2. セグメント利益又は損失の調整額△12,546百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	資源	製錬	材料	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
外部売上高	127,971	939,183	181,215	1,248,369	2,352	1,250,721	—	1,250,721
セグメント間 売上高	74,066	37,146	23,197	134,409	5,714	140,123	△140,123	—
合計	202,037	976,329	204,412	1,382,778	8,066	1,390,844	△140,123	1,250,721
セグメント利益 又は損失 (△)	97,705	37,845	11,144	146,694	△656	146,038	2,220	148,258
(注) 3								

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及び本社部門等所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。不動産事業、エンジニアリング事業等が含まれます。
2. セグメント利益又は損失の調整額2,220百万円は、セグメント間取引消去と報告セグメントに帰属しない一般管理費、金融収益及び費用等であります。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
4. 第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、報告セグメントに帰属しない社内金利の配賦方法を変更しております。その結果、変更前の配賦社内金利と比べ、当第3四半期連結累計期間において資源セグメント、製錬セグメント、材料セグメントへの配賦がそれぞれ6,246百万円、387百万円、282百万円増加し、調整額への配賦は6,646百万円減少しました。

3. 補足情報

主な製品別売上数量・単価・売上高（当社）

部門	製品	単位	当第3四半期 連結累計期間 (実績)	2025年度 (予想)
資源	金銀鉱 (金量)	t	106,501	141,984
		千円/DMT	413	437
		百万円	43,957	62,022
		(kg)	(2,593)	(3,500)
製錬	銅	t	349,029	445,628
		千円/t	1,524	1,596
		百万円	532,087	711,397
	金	kg	10,528	14,186
		円/g	14,988	16,023
		百万円	157,787	227,294
	銀	kg	130,945	174,297
		千円/kg	202	236
		百万円	26,449	41,160
	ニッケル	t	53,331	68,234
		千円/t	2,311	2,366
		百万円	123,260	161,461
材料	電池材料・ 機能性材料等	百万円	150,688	201,305

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 2 月 9 日

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 崎 友 泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 鍬 賢 也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手 嶋 健 一

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。